

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月10日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東
 コード番号 9846 URL http://www.tenmaya-store.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司 (TEL)086-232-7265
 定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 2020年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	71,180	△3.6	1,903	△13.2	2,077	△10.5	1,304	4.5
2019年2月期	73,827	△2.0	2,193	△13.1	2,321	△7.2	1,248	23.4
(注) 包括利益	2020年2月期 1,282百万円 (6.4%)		2019年2月期 1,205百万円 (21.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	113.16	—	6.4	4.3	2.7
2019年2月期	108.32	—	6.5	4.8	3.0
(参考) 持分法投資損益	2020年2月期 —百万円		2019年2月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	47,683	20,958	43.9	1,814.40
2019年2月期	47,950	19,793	41.2	1,713.63
(参考) 自己資本	2020年2月期 20,914百万円		2019年2月期 19,752百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	3,219	△1,377	△1,904	808
2019年2月期	3,289	△1,041	△2,652	870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	2.50	—	7.50	10.00	115	9.2	0.6
2020年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	4.4	0.3
2021年2月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		5.2	

※ 2019年2月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 5円00銭

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,300	△1.5	980	0.8	950	△11.5	560	△18.9	48.58
通期	70,900	△0.4	2,150	12.9	2,100	1.1	1,100	△15.7	95.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	11,550,000株	2019年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期	23,288株	2019年2月期	23,288株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	11,526,712株	2019年2月期	11,526,210株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役に対する株式交付信託が保有する当社株式を含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	65,980	△2.7	1,603	△17.4	1,864	△15.5	1,201	△4.1
2019年2月期	67,784	△1.7	1,941	△8.8	2,207	0.9	1,253	43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	104.26	—
2019年2月期	108.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年2月期	46,288		19,715		42.6	1,710.39		
2019年2月期	46,547		18,661		40.1	1,618.95		

(参考) 自己資本 2020年2月期 19,715百万円 2019年2月期 18,661百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境に引き続き改善が見られるものの、消費増税による景気の停滞感が強まるなか、米中貿易摩擦や中東情勢の悪化などの地政学的リスクに加え、新型コロナウイルスの日常生活への影響が懸念されるなど、先行き不透明感が深まってまいりました。

小売業界におきましては、消費増税後に消費者の節約志向は一層強まり、個人消費が低調なまま推移するなか、当社の商勢圏におきましては、キャッシュレス・ポイント還元事業における加盟店と非加盟店間での恩恵の偏りによる不平等競争が発生するなど極めて厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化にも努めてまいりました。また、グループ経営においてより専門的かつ効率的な運営を目的に2019年3月1日付で当社子会社の株式会社でりか菜が岡山工場と倉敷工場に事業を分割いたしました。

事業拡張につきましては、2019年6月に複合商業施設「BRANCH岡山北長瀬」内に北長瀬店(岡山市北区)を新設いたしました。また、2018年7月の西日本豪雨により甚大な被害を受け休業しておりました真備店(岡山県倉敷市)は、「地元とともに復興を果たす」を基本方針に、地元の従業員や関係者の生活再建に足並みをあわせ、8月に営業を再開いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は、711億80百万円(前連結会計年度比3.6%減)となり、営業利益は19億3百万円(前連結会計年度比13.2%減)、経常利益は20億77百万円(前連結会計年度比10.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益が増加したことなどもあり13億4百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、当社が本年度創業50周年の節目を迎え、「これからもずっと、このまちにハッピーを。」をテーマに、地域のみなさまに感謝の意をお伝えするため、地元商品の品揃え強化や創業50周年を切り口とした記念商品の開発と販売に取り組むとともに、自社カードを利用した新たな販売促進を積極的に展開するほか、スマホ決済6ブランドを全店に導入するなど、お客様の利便性向上にも努めてまいりました。また、消費増税対策として1,000品目の値下げなどEDLP(低価格戦略)を強化するとともに、キャッシュレス決済キャンペーンを開始し、他店との差別化を図ってまいりました。また、「セブンプレミアム」や電子マネー「nanaco」の全店展開に加え、新たに「セブンスカフェ」を導入するなど、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携の深耕を進めてまいりました。このほか、コンプライアンスの強化のため、働き方改革の具体的取り組みとして、ペーパーレス化の推進や省力機器の導入による業務の効率化を図るほか、既存契約の見直しによる販管費の節約合理化に注力してまいりました。さらに、2019年3月にリブ総社店(岡山県総社市)1階に「天満屋ふるさと館」を開設し、7月に郡家店(鳥取県八頭郡)、11月に赤坂店(岡山県赤磐市)を改装オープンするなど、既存店舗の活性化も推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は、653億28百万円(前連結会計年度比2.6%減)、営業利益は16億41百万円(前連結会計年度比16.8%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は、58億52百万円(前連結会計年度比13.3%減)、営業利益は2億62百万円(前連結会計年度比19.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し、476億83百万円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。これは主に、売掛金の増加などにより流動資産が3億35百万円増加したものの、敷金の減少などにより投資その他の資産が4億94百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億30百万円減少し、267億25百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億64百万円増加し、209億58百万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、8億8百万円(前連結会計年度比7.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が57百万円増加したものの、売上債権の増加などにより、前連結会計年度に比べ70百万円減少し、32億19百万円(前連結会計年度比2.1%減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り敷金及び保証金の返還による支出が3億3百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が2億80百万円増加したことや有形固定資産の売却による収入が1億87百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億35百万円減少し、13億77百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより、前連結会計年度に比べ7億47百万円増加し、19億4百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済活動が混迷し、事態の収束が見通せないなか、個人消費への影響は計り知れず、一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような極めて厳しい環境のなかで、継続して、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも注力してまいります。小売事業につきましては、長期化が懸念される新型コロナウイルスの影響により目まぐるしく変化するお客様ニーズに対応するため、品揃えや販売方法に配慮した安全安心な営業体制に取り組むとともに、EDLP(低価格戦略)の強化やスマホ決済事業者との共同キャンペーンなどを展開するほか、2020年4月に東一宮店(岡山県津山市)を改装するなど既存店舗の活性化も進めてまいります。また、消費減退リスクに対応した販管費の合理化に努めるとともに、省力機器の導入や業務のデジタル化により、生産性の向上や働き方改革に取り組むほか、有事における危機管理体制の更なる強化にも注力してまいります。加えて、人材の育成や当社が認定を受けております「くるみん」や「健康経営優良法人」に基づく働きやすい職場環境づくりによる組織の活性化にも努めてまいります。

惣菜製造など、小売周辺事業につきましては、品質管理と衛生管理を一層強化するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に努めてまいります。

なお、本部社屋の老朽化により現在の本部敷地内に新社屋を建設中であり、2020年6月に稼働を開始する予定でございます。労働環境と本部機能を充実させることにより全社の生産性を向上させ、働き方改革を推進してまいります。

事業拡張につきましては、2020年秋以降に(仮称)昭和町店(岡山市北区)および(仮称)津島店(岡山市北区)の新設を予定いたしております。また、移動販売事業の専門的運営を目的に、2020年3月1日付で当社子会社の有限会社ハッピーバラエティに移動販売とくし丸事業を委託いたしました。

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が混迷するなど事態の収束が見通せないなか、個人消費の低迷が長期化することが想定され、営業収益については上期353億円(前連結会計年度比1.5%減)、通期については店舗の新設を予定していることもあり、709億円(前連結会計年度比0.4%減)を見込んでおります。また、粗利益率の改善や販管費の節約合理化により、通期の営業利益21億50百万円(前連結会計年度比12.9%増)、経常利益21億円(前連結会計年度比1.1%増)、前期に比べ特別利益が減少することもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円(前連結会計年度比15.7%減)を見込んでおります。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴うリスク情報)

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、個人消費の低迷、来店客の減少や商品供給の遅延が想定され、発生状況によっては営業活動の自粛や店舗施設の休業など当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,820	808,589
売掛金	1,566,713	1,693,250
商品	2,654,352	2,540,436
貯蔵品	15,939	33,292
その他	1,585,565	1,919,326
貸倒引当金	△40,193	△6,290
流動資産合計	6,653,198	6,988,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,350,121	50,072,074
減価償却累計額	△38,056,909	△38,249,655
建物及び構築物(純額)	12,293,212	11,822,419
機械装置及び運搬具	1,754,319	1,860,751
減価償却累計額	△1,088,215	△1,180,343
機械装置及び運搬具(純額)	666,104	680,408
工具、器具及び備品	5,426,910	5,595,125
減価償却累計額	△4,688,384	△4,899,283
工具、器具及び備品(純額)	738,526	695,842
土地	14,678,294	14,616,240
リース資産	2,214,129	2,491,627
減価償却累計額	△1,137,361	△1,240,256
リース資産(純額)	1,076,768	1,251,371
建設仮勘定	43,071	331,055
有形固定資産合計	29,495,975	29,397,336
無形固定資産		
のれん	192,161	152,688
その他	2,618,147	2,648,859
無形固定資産合計	2,810,309	2,801,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131,718	1,071,611
差入保証金	2,160,685	2,034,668
敷金	4,880,346	4,559,273
繰延税金資産	689,353	684,405
その他	141,535	159,225
貸倒引当金	△12,800	△12,800
投資その他の資産合計	8,990,837	8,496,384
固定資産合計	41,297,122	40,695,269
資産合計	47,950,321	47,683,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,333	2,641,078
電子記録債務	915,147	899,359
短期借入金	2,270,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,931,579	4,322,008
リース債務	251,962	263,287
未払法人税等	373,859	424,037
賞与引当金	103,397	95,543
その他	3,161,642	3,180,510
流動負債合計	14,667,921	14,825,825
固定負債		
長期借入金	8,404,502	6,843,212
リース債務	937,579	1,110,531
退職給付に係る負債	1,380,567	1,380,332
役員株式給付引当金	16,154	26,454
利息返還損失引当金	81,939	67,899
資産除去債務	215,627	219,636
長期預り保証金	172,374	123,379
長期預り敷金	2,063,021	1,988,716
その他	216,676	139,513
固定負債合計	13,488,442	11,899,676
負債合計	28,156,363	26,725,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	10,818,160	12,007,099
自己株式	△26,876	△26,876
株主資本合計	19,836,284	21,025,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,233	41,464
退職給付に係る調整累計額	△161,923	△152,556
その他の包括利益累計額合計	△83,690	△111,092
非支配株主持分	41,363	44,243
純資産合計	19,793,957	20,958,373
負債純資産合計	47,950,321	47,683,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	70,769,621	68,117,022
売上原価	52,971,521	51,037,691
売上総利益	17,798,099	17,079,331
営業収入		
不動産賃貸収入	1,249,605	1,195,279
共同配送手数料収入	1,555,253	1,593,591
その他の営業収入	253,363	274,726
営業収入合計	3,058,223	3,063,597
営業総利益	20,856,323	20,142,929
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	610,927	584,824
販売諸費	1,149,740	1,104,594
給料及び賞与	5,939,737	5,692,119
賞与引当金繰入額	103,397	81,927
退職給付費用	135,776	133,857
賃借料	2,583,970	2,616,577
減価償却費	1,548,603	1,654,354
その他	6,590,759	6,371,102
販売費及び一般管理費合計	18,662,911	18,239,357
営業利益	2,193,411	1,903,571
営業外収益		
受取利息	3,301	3,251
受取配当金	68,960	70,805
受取補償金	84,352	166,022
協賛金収入	10,850	71,030
補助金収入	78,262	1,852
その他	24,471	12,268
営業外収益合計	270,197	325,230
営業外費用		
支払利息	138,767	117,442
その他	3,471	33,377
営業外費用合計	142,239	150,820
経常利益	2,321,370	2,077,981
特別利益		
保険差益	—	258,541
その他	—	23,574
特別利益合計	—	282,115
特別損失		
固定資産除却損	126,114	64,591
固定資産売却損	160,459	—
減損損失	118,969	138,066
固定資産圧縮損	—	174,015
その他	27,073	37,648
特別損失合計	432,616	414,322
税金等調整前当期純利益	1,888,753	1,945,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
法人税、住民税及び事業税	601,916	618,735
法人税等調整額	34,647	17,325
法人税等合計	636,563	636,061
当期純利益	1,252,190	1,309,713
非支配株主に帰属する当期純利益	3,663	5,279
親会社株主に帰属する当期純利益	1,248,527	1,304,433

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	1,252,190	1,309,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,827	△36,769
退職給付に係る調整額	13,805	9,366
その他の包括利益合計	△47,021	△27,402
包括利益	1,205,168	1,282,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,201,505	1,277,030
非支配株主に係る包括利益	3,663	5,279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	9,627,380	△30,567	18,641,812
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
親会社株主に帰属する当期純利益			1,248,527		1,248,527
自己株式の処分				3,691	3,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,190,780	3,691	1,194,471
当期末残高	3,697,500	5,347,500	10,818,160	△26,876	19,836,284

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,060	△175,729	△36,668	40,100	18,645,244
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△60,147
親会社株主に帰属する当期純利益					1,248,527
自己株式の処分					3,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,827	13,805	△47,021	3,663	△43,358
当期変動額合計	△60,827	13,805	△47,021	1,263	1,148,713
当期末残高	78,233	△161,923	△83,690	41,363	19,793,957

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	10,818,160	△26,876	19,836,284
当期変動額					
剰余金の配当			△115,494		△115,494
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304,433		1,304,433
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,188,939	—	1,188,939
当期末残高	3,697,500	5,347,500	12,007,099	△26,876	21,025,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,233	△161,923	△83,690	41,363	19,793,957
当期変動額					
剰余金の配当				△2,400	△117,894
親会社株主に帰属する当期純利益					1,304,433
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,769	9,366	△27,402	5,279	△22,123
当期変動額合計	△36,769	9,366	△27,402	2,879	1,164,416
当期末残高	41,464	△152,556	△111,092	44,243	20,958,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,888,753	1,945,775
減価償却費	1,548,603	1,654,354
減損損失	118,969	138,066
のれん償却額	43,099	39,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,283	△33,903
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,750	△7,854
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△90,549	13,234
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,854	10,300
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△19,506	△14,039
受取利息及び受取配当金	△72,261	△74,057
支払利息	138,767	117,442
固定資産除却損	126,114	64,591
固定資産売却損益(△は益)	160,459	—
保険差益	—	△258,541
売上債権の増減額(△は増加)	74,163	△126,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	133,465	96,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,173	△42,682
その他	113,152	△157,555
小計	4,021,945	3,364,404
利息及び配当金の受取額	50,972	52,341
利息の支払額	△137,484	△114,543
保険金の受取額	—	483,835
法人税等の支払額	△645,978	△566,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,289,453	3,219,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,333,196	△1,613,643
有形固定資産の売却による収入	302,945	115,725
無形固定資産の取得による支出	△27,522	△184,669
敷金及び保証金の差入による支出	△44,940	△15,178
敷金及び保証金の回収による収入	493,140	462,048
預り敷金及び保証金の受入による収入	34,918	21,261
預り敷金及び保証金の返還による支出	△466,648	△162,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041,302	△1,377,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430,000	730,000
長期借入れによる収入	4,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△5,856,319	△5,170,861
リース債務の返済による支出	△256,616	△301,299
自己株式の売却による収入	580	—
配当金の支払額	△57,747	△115,494
非支配株主への配当金の支払額	△2,400	△2,400
その他	△49,671	△44,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,652,172	△1,904,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△404,021	△62,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,842	870,820
現金及び現金同等物の期末残高	870,820	808,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	67,080,626	6,747,218	73,827,845	—	73,827,845
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	140,617	4,640,775	4,781,393	△ 4,781,393	—
計	67,221,244	11,387,994	78,609,238	△ 4,781,393	73,827,845
セグメント利益	1,973,236	220,175	2,193,411	—	2,193,411
セグメント資産	45,064,209	2,489,230	47,553,439	396,881	47,950,321
その他の項目					
減価償却費	1,447,469	101,133	1,548,603	—	1,548,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,747,744	539,253	2,286,998	—	2,286,998

(注) 1 セグメント資産の調整額396,881千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,097,822千円、全社資産1,494,704千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	65,328,522	5,852,098	71,180,620	—	71,180,620
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	167,182	4,667,080	4,834,263	△ 4,834,263	—
計	65,495,705	10,519,179	76,014,884	△ 4,834,263	71,180,620
セグメント利益	1,641,222	262,348	1,903,571	—	1,903,571
セグメント資産	44,926,778	2,581,365	47,508,143	175,731	47,683,875
その他の項目					
減価償却費	1,515,311	139,042	1,654,354	—	1,654,354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,855,763	25,039	1,880,803	—	1,880,803

(注) 1 セグメント資産の調整額175,731千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△1,194,032千円、全社資産1,369,763千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等でありま

- す。
2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	118,969	—	—	118,969

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	138,066	—	—	138,066

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	43,099	—	—	43,099
当期末残高	192,161	—	—	192,161

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	39,244	—	—	39,244
当期末残高	152,688	—	—	152,688

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,713.63円	1,814.40円
1株当たり当期純利益	108.32円	113.16円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度23,224株、当連結会計年度22,723株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度22,723株、当連結会計年度22,723株であります。
- 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,793,957	20,958,373
普通株式に係る純資産額(千円)	19,752,593	20,914,130
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	41,363	44,243
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	23,288	23,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,526,712	11,526,712

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,248,527	1,304,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,248,527	1,304,433
普通株式の期中平均株式数(株)	11,526,210	11,526,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者(2020年5月27日予定)

取締役 平井由美子 (現 株式会社天満屋グループ事業本部グループ新規事業チーム部長)

なお、平井由美子氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 新任監査役候補者(2020年5月27日予定)

監査役 羽賀之雄 (現 当社執行役員管理本部付部長)

(注)監査役候補者羽賀之雄氏は、2020年5月27日開催予定の定時株主総会後の監査役会にて、常勤監査役への就任を予定いたしております。

(3) 退任予定監査役(2020年5月27日予定)

監査役 高原俊六

(注)当社は法令が定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名の選任を予定しております。

監査役補欠者の候補者 石原久美子 (現 株式会社天満屋コーポレート部門法務チーム部長)

なお、石原久美子氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。